

The Current Status and Issues of Marginal Community from the Viewpoint of their Municipal Administrators : Based on the Text Mining of the Records of Interview with Municipal Administrators

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-04-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 渡辺, 裕一 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/421

行政職員から見た限界集落の現状と課題

—行政職員へのインタビューに対する
テキストマイニング分析から—

The Current Status and Issues of Marginal Community from the
Viewpoint of their Municipal Administrators
—Based on the Text Mining of the Records of Interview with
Municipal Administrators—

渡 辺 裕 一
WATANABE, Yuichi

1. 背景と目的

我が国は、平成 25 年の統計で高齢化率 25% という状況を迎え、2060 年には 39.9% に達することが見込まれている。一方の合計特殊出生率は、1970 年代半ばから減少傾向に入り、人口置換水準の 2.07 を割り込む状態が 40 年以上続いている。この超少子高齢社会において我が国は急激な人口減少に直面しており、総人口は 2010 年の約 12,806 万人から 2040 年には 10,728 万人へと急激に減少することが推定されている（国立社会保障・人口問題研究所，2012）。

高齢化率の高まりは特に地方部で大きく、大野（1991）は、集落の人口に 65 歳以上の高齢者の占める割合が 50% を超えた集落を「限界集落」と呼び、人口減と高齢化によって集落の自治や生活道路の維持・管理など、集落が共同体としての役割を果たせなくなり、いずれ「消滅集落」となることを指摘した。「集落」とは「一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位（国土交通省，2007）」を指しており、自治体全体の人口に占める高齢者の割合が 50% を超えた場合には「限界自治体」となる。この指摘ののちに行われた国土交通省の調査によれば、10 年以内に消滅する集落は全国で 422 集落、いずれ消滅する可能性のある集落は 2,219 集落であることが示された（国土交通省，2007）。

一方で、民間研究機関である「日本創生会議・人口減少問題検討部会（座長：増田寛也元総務相）」は、若年女性（20～39 歳）人口の減少率（2010 年→2040 年）を指標に、この値が推計で 5 割を超える 896 自治体を「消滅可能性都市」とした（増田，2014）。ここで発表された「消滅自治体リスト」の影響力は大きく、地方創生の機運は急速に高まった。

平成 26 年 9 月 3 日には、内閣総理大臣を本部長、副本部長に地方創生担当大臣と内閣

官房長官、そして本部員に他のすべての国務大臣を置く、「まち・ひと・しごと創生本部」の設置が閣議決定された。これは、「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生」することを目的とした組織である。その後、平成26年12月2日からは、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」により、この法律に基づく法定組織となっている。

「まち・ひと・しごと創生本部」は、その下に「人口急減・超高齢化への対応及び各地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生に関する重要事項を調査審議する」目的で「まち・ひと・しごと創生会議」を開催し、平成26年12月26日（第4回）の審議を受け、12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」が閣議決定された。

総合戦略の中では、『まち・ひと・しごと創生』政策5原則として、「(1) 自立性」「(2) 将来性」「(3) 地域性」「(4) 直接性」「(5) 結果重視」が示された。「(1) 自立性」では、「各施策が一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ」、また、「(3) 地域性」では、「国による画一的手法や『縦割り』的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援することとする。各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、『都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び『市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。国は、支援の受け手側の視点に立って人的側面を含めた支援を行う」と述べられている。地方自治体の中でも特に人口減少に悩む地域では、国の支援を受けつつも、それぞれに有する人材を活用、もしくは育成して、各地域の実態に合った施策作りに着手していかなければならない。

これまでも、「限界集落」と呼ばれる人口の高齢化及び減少に悩む地域では、集落消滅の危機感の中、人口を増加させ、地域福祉や生活の質を維持し、ひいては、集落を維持するために様々な試行錯誤をしてきているものの、国の大きな構造の中で、短期間に思うような成果が上がらない現状や課題を抱えている。また、市町村合併に伴う行政機能の集約化や合理化によって「集落」の問題が大きく取り上げられにくくなっている状況も、問題解決の難しさに拍車をかけている。

この状況の中、限界集落と呼ばれる地域の第一線で行政職員は住民とどう向き合うかが問われていると同時に、総合戦略の原則「(3) 地域性」で述べているように、「国による画一的手法」ではない、「各地域に合った施策」が求められている。これまで住民と第一線で向き合ってきた行政職員が肌で感じている地域の現状や課題をまとめ、ボトムアップ型で今後の行政運営に反映させていくことが一層期待されている。特に限界集落で働く行政職員は、住民が互いに顔と名前を一致させるほど、日常生活の中で密接な関係を築きながら日々の仕事に取り組んでおり、そこから得られる知見は重要なものと考えられる。

本研究では、合併によってある市の一部となった限界集落である旧A村に所在する支所の行政職員全員へのインタビュー調査に基づき、限界集落で働く行政職員の視点から見た地域の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 対象と方法

(1) インタビュー調査の実施

インタビュー調査は、集落の現状と課題を明らかにすることを目的に、旧 A 村に所在する支所にて実施された。支所の全職員 11 名を対象とし、一人ずつ個別にインタビューを行った。インタビューは 2 名の調査員によって、事前に用意したインタビューガイドを基に、順に質問を行う半構造化面接法を用いて実施した。インタビューガイドでは「① A 町のいいところについて、自由にお話してください」「② A 町のこれからについて、心配なことはどのようなことがありますか」「③ A 町の住民はどのような力を持っていると思いますか」「④ A 町が住民にとってより暮らしやすい地域になるために、何が必要だと思いますか」「⑤ A 支所の職員としてどのような『思い』をもってお仕事をされていますか」の 5 つを順に質問し、インタビュー対象者が自由に発言できるよう配慮した。インタビューは、インタビュー対象者の同意を得て IC レコーダーに録音し、逐語録を作成した。

(2) 分析の方法

行政職員の視点から見た限界集落の現状と課題を明らかにするために、インタビューの逐語録に対してテキストマイニング分析を行った。テキストマイニング分析とは、「テキストデータを様々な計量的方法によって分析し、形式化されていない膨大なテキストデータという鉱脈の中から言葉（キーワード）どうしにみられるパターンや規則性を見つけ、役に立ちそうな知識・情報を取り出そうとする手法・技術（藤井他, 2005:10）」である。テキストマイニング分析のプロセスは、「テキストデータの収集」「集められたテキストデータの分析」「分析結果の解釈」という 3 段階をとる（藤井他, 2005:26）

本研究では、インタビューによって得られた逐語録から、インタビュアーの発言を削除し、分析対象をインタビュー対象者の発言のみに整理した。次に、インタビュー対象者の発言をインタビューガイドの質問ごとに分け、続けて、同一の意味内容に関するテキストの塊に分けた。藤井ら（2005:38-42）によれば、テキストマイニング分析における分析単位の基本は 1 人の対象者を 1 件と扱うことではあるが、非常に少ない対象者から得たテキストデータの扱いについては、少数の対象者から得られたデータの解釈によって得られる情報や知識は一般化できないという前提に立った上で、分析単位の設定はかなり自由に行うことができるとされている。本研究では、この藤井らの分析単位の設定に関する考え方を基に、1 人の対象者によるテキストを同一の意味内容に関するテキストごとの塊に切り分け、分析単位として設定した。その結果、95 件の分析単位が設定された。各分析単位の内容を吟味し、インタビューへの回答と直接関係ない記述（「あー」「えー」「（インタビュアーに対して）ありがとうございます、よろしく願います」他）を削除、指している対象が明らかな指示語（あれ、これ、他）の対象語への置き換え、明らかな間違いの修正、インタビュー対象者の口ぐせの修正を行った。

上記の手続きによってインタビューデータを分析単位に分けたのち、IBM SPSS Text Analytics for Surveys 4 を用いて、形態素解析を行った。形態素とは「意味を持つ最小の言語単位（藤井ら, 2005:48）」である。出力された形態素を見てみると、本研究の分析意図とは関係しない語彙や誤認識による語彙も数多く抽出された。これらを類義語や不要語

の設定によって修正し、再度形態素解析を行った結果抽出された語彙に対して、言語学的手法を用いてカテゴリの作成を行った。これは、言語的な視点から似たような意味を持つ語彙をグループ化する手法である（内田ら, 2012:62）。抽出された語彙のすべての品詞を対象とし、含まれる語彙を基にグループ化を行うよう設定した。自動的に作成されたカテゴリを確認したところ、本研究の目的に対して重要な語彙がカテゴリとして作成されていなかったり、不要なカテゴリが作成されていたりしたため、カテゴリを手動で追加及び削除する作業を行った。IBM SPSS Text Analytics for Surveys 4では、カテゴリをいかに作成するかは、「分析者にとって意味のある語彙とは何か（内田ら, 2012:11）」に基づいて、すべて研究者に委ねられている。

1分析単位を1対象者、作成された1カテゴリを1変数とし、各分析単位内に各カテゴリに該当するテキストが含まれている場合には1、含まれていない場合には0とする2値変数とし、IBM SPSS Statistics Ver.20.0で使用可能なデータとしてエクスポートした。

エクスポートされたデータを使用して、カテゴリ間の関連を明らかにするため、主成分分析を行った。また、主成分分析によって得られた主成分負荷量を用いて、クラスター分析を行い、分析結果を解釈した。

(3) 倫理的配慮

本研究における倫理的配慮として、インタビュー対象者に対して、インタビュー実施前に、①研究の目的、②研究の方法、③研究の主催者、④研究参加の任意性、⑤研究結果及び個人情報の取扱い、⑥問い合わせ先及び苦情の連絡先について説明を行っている。また、ICレコーダーによる録音について、インタビュー実施時に改めて本人への確認を行った。なお、本研究の実施について、当該支所との打ち合わせを十分に行い、承認を得た。

3. 結果

(1) 抽出された語彙

95件の分析単位に対する形態素解析の結果（修正後）、キーワード抽出を行った結果、2,093の語彙が抽出された。抽出頻度の多かった語彙としては、「いう（77）」「ある（70）」「思う（63）」が挙げられた。カテゴリに取り上げる意味のある語彙としては、「多い（28）」「地域（27）」「A町（25）」「若い人（20）」などが挙げられた。

(2) 作成されたカテゴリ

言語学的手法を用いて自動でカテゴリの作成を行い、加えて、手動でカテゴリの作成・追加・削除を行った結果、94のカテゴリが作成された（表1）。

カテゴリを含む分析単位が最も多かったのは「住民」で45件（47.4%）、続いて、「地域」41件（43.2%）、「高齢者」37件（38.9%）、「多い」36件（37.9%）、「A町」28件（29.5%）、「つながり」、「行政」、「若い人」、「心配事困りごと」、「うまくいかない」はそれぞれ26件（27.4%）となった。

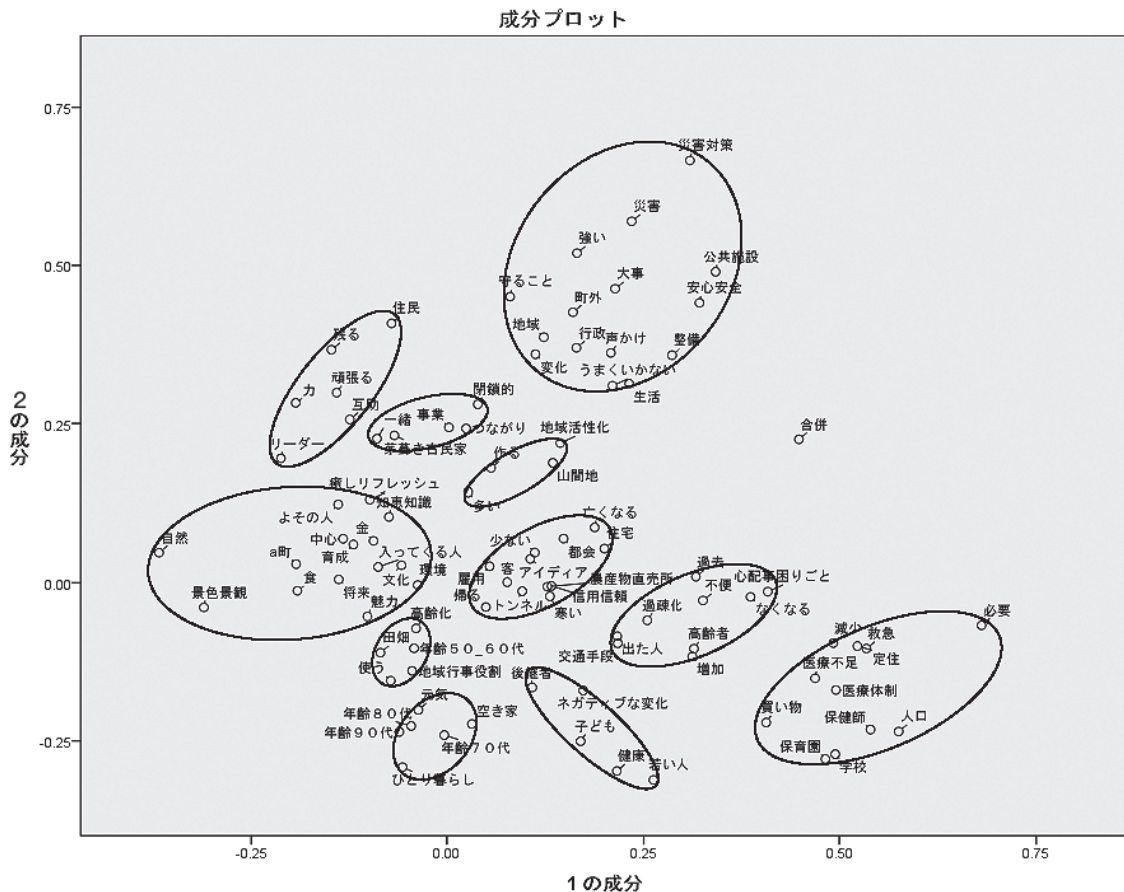
表1：作成されたカテゴリ

カテゴリ	含まれる 語彙数	カテゴリを 含む分析単位数	カテゴリ	含まれる 語彙数	カテゴリを 含む分析単位数
住民	19	45	人口	5	9
地域	14	41	生活	1	9
高齢者	15	37	農産物直売所	2	9
多い	8	36	変化	3	9
a 町	4	28	50 - 60 代	8	8
つながり	20	26	なくなる	4	8
行政	17	26	医療体制	11	8
若い人	5	26	客	7	8
心配事困りごと	25	26	救急	8	8
うまくいかない	27	25	金	8	8
町外	7	25	使う	2	8
過去	9	24	地域行事役割	13	8
自然	7	23	都会	7	8
魅力	15	23	閉鎖的	7	8
地域活性化	20	21	茅葺き古民家	5	7
定住	10	21	環境	1	7
作る	2	20	健康	3	7
子ども	7	19	減少	4	7
交通手段	10	17	公共施設	6	7
頑張る	11	16	中心	2	7
残る	7	16	トンネル	2	6
アイデア	9	15	ひとり暮らし	4	6
よその人	7	15	帰る	3	6
ネガティブな変化	15	14	互助	6	6
将来	12	14	合併	2	6
雇用	8	13	整備	1	6
事業	5	13	声かけ	6	6
住宅	4	13	大事	3	6
田畑	10	13	知恵知識	6	6
育成	3	12	買い物	5	6
景色景観	21	12	不便	7	6
元気	8	12	保育園	2	6
必要	4	12	保健師	2	6
一緒	3	11	亡くなる	4	6
学校	5	11	80 代	5	5
少ない	1	11	90 代	4	5
増加	4	11	リーダー	5	5
高齢化	3	10	安心安全	8	5
山間地	5	10	医療不足	6	5
入ってくる人	7	10	守ること	5	5
文化	7	10	出た人	4	5
力	12	10	癒し・リフレッシュ	7	5
70 代	6	9	寒い	6	4
過疎化	6	9	空き家	2	4
強い	1	9	災害	6	3
後継者	8	9	信用信頼	5	3
食	10	9	災害対策	13	2

(3) 主成分分析の結果

作成されたカテゴリ間の関連を明らかにするために主成分分析を行ったところ、固有値1以上の成分が32個見出された。成分1と成分2の成分負荷を布置したものが図1である。内容を考慮してカテゴリを○で囲み、全11個のグループが作成された。〈合併〉が唯一、他のカテゴリから離れた位置に布置されており、グループに含まれていない。

しかし、このままではカテゴリ間の関連を解釈するのが難しい。そこで、主成分分析によって得られた成分負荷行列に対して、クラスター分析を行った。



(4) クラスター分析の結果

主成分分析で得た成分負荷行列にクラスター分析を実施した。抽出法にはウォード法、測定方法に平方ユークリッド距離を用いた。クラスターとして解釈可能な距離を9と判断したところ、13クラスターが抽出され、図2の結果を得た。抽出された各クラスターについて、それぞれに含まれるカテゴリ及び当該カテゴリに含まれる語彙、元のテキストデータの内容を考慮し、次の通り解釈した。

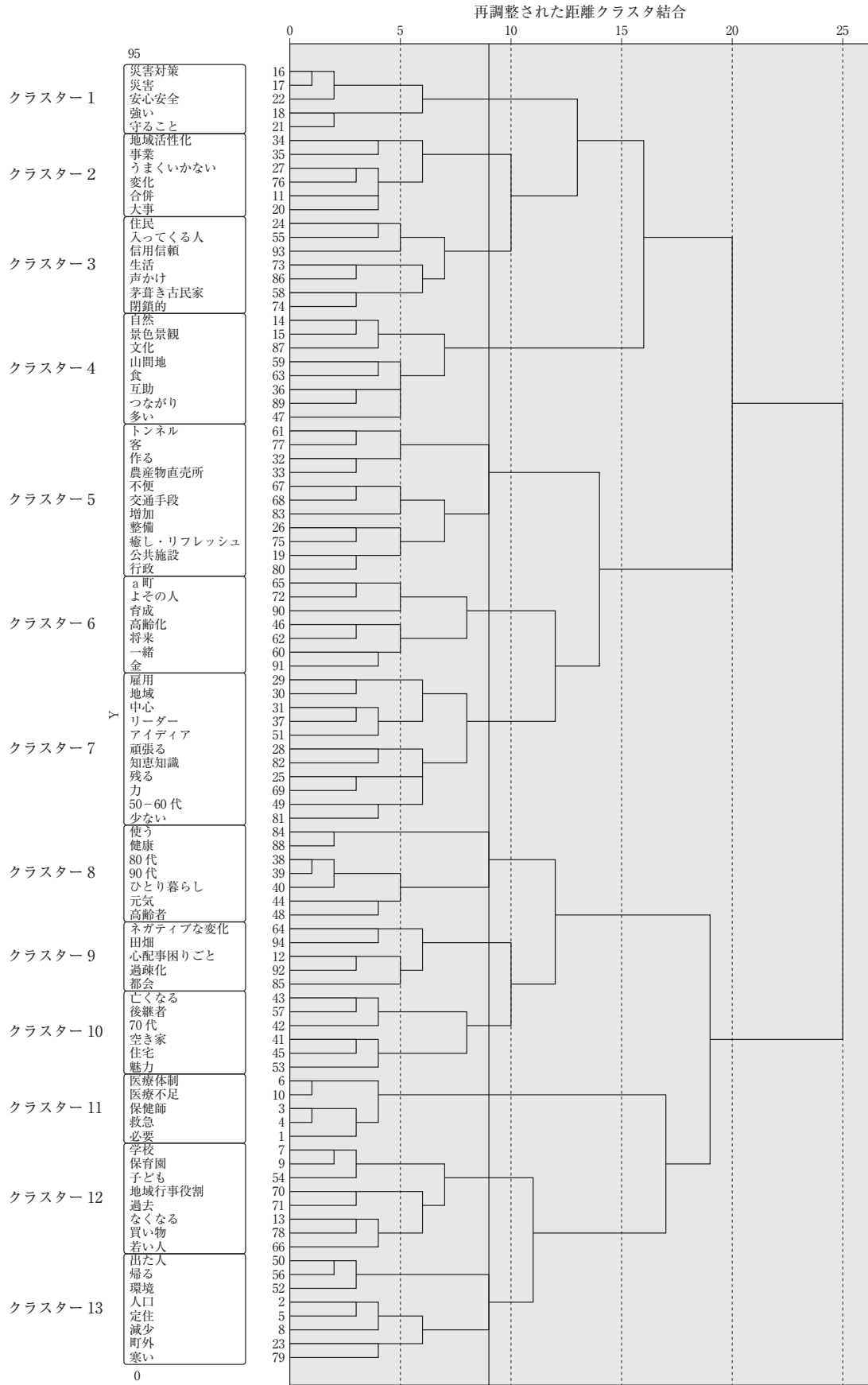


図2：Ward法を使用するデンドログラム

クラスター1には、〈災害対策〉〈災害〉〈安心安全〉〈強い〉〈守ること〉が含まれていた。このクラスターは、「地域の〈安心安全〉を脅かす〈災害〉に対する〈災害対策〉を行い、〈強く〉〈守ること〉ができる地域を作る」という課題を表していると解釈した。〈災害〉には過去の台風や土砂災害を表す語彙が含まれており、これらに対する危機感が課題に現れた。

クラスター2には、〈地域活性化〉〈事業〉〈うまくいかない〉〈変化〉〈合併〉〈大事〉が含まれていた。このクラスターは、「〈合併〉後、〈地域活性化〉の〈事業〉に取り組んでいるが、〈うまく（思うように）〉〈変化〉が生み出せない状況において、〈大事〉なものは何か」という課題を表していると解釈した。

クラスター3には、〈住民〉〈入ってくる人〉〈信用信頼〉〈生活〉〈声かけ〉〈茅葺き古民家〉〈閉鎖的〉が含まれていた。このクラスターは、「〈住民〉と〈入ってくる人〉の〈信用信頼〉を形成していくためには〈生活〉の中での〈声かけ〉が重要であるが、〈茅葺き古民家〉が多く残るこの地域で生まれ育った人々に〈閉鎖的〉な面がある」という課題を表していると解釈した。

クラスター2とクラスター3は、距離が10の地点でつながっていることから、両者の課題は関連していると解釈された。

クラスター4には、〈自然〉〈景色景観〉〈文化〉〈山間地〉〈食〉〈つながり〉〈多い〉が含まれていた。このクラスターは、「〈山間地〉にあることで、〈自然〉や美しい〈景色景観〉、〈文化〉〈食〉や、人々の〈つながり〉〈互助〉が〈多い〉」という地域の強みを表現していると解釈した。

クラスター5には、〈トンネル〉〈客〉〈作る〉〈農産物直売所〉〈不便〉〈交通手段〉〈増加〉〈整備〉〈癒し・リフレッシュ〉〈公共施設〉〈行政〉が含まれていた。このクラスターは、「〈トンネル〉の開通や〈農産物直売所〉を〈作った〉ことにより〈客〉が来ているが、ここが〈癒し・リフレッシュ〉できる場所であることを強みにすること、〈交通手段〉の〈不便〉な状況を改善すること、〈行政〉が〈整備〉した〈公共施設（観光施設）〉を活用し、一層〈増加〉させていく」という課題が表れていると解釈した。

クラスター6には、〈A町〉〈よその人〉〈育成〉〈高齢化〉〈一緒〉〈金〉が含まれていた。このクラスターは、「〈A町〉で〈育成さ（育てら）〉れた人と〈よその人〉とが協力して、〈将来〉一層進行する〈高齢化〉の問題を〈一緒に〉解決していく仕組みをどう作るか、その仕組みづくりのための〈金（補助金、資本）〉をどう確保するか」という課題が表れていると解釈した。

クラスター7には、〈雇用〉〈地域〉〈中心〉〈リーダー〉〈アイデア〉〈頑張る〉〈知恵知識〉〈残る〉〈力〉〈50 - 60代〉〈少ない〉が含まれていた。このクラスターは、「〈地域〉の〈雇用〉を増やすこと、〈リーダー〉を〈中心〉に〈アイデア〉を出すことを、地域に〈残っ〉ている人たちの持っている〈知恵知識〉〈力〉に期待したいが、中心となるはずの〈50 - 60代〉の人たちが〈少ない〉」という課題が表れていると解釈した。

また、クラスター6とクラスター7は、距離が13の地点でつながっていることから、両者の課題が相互に関連していると解釈した。

クラスター8には、〈使う〉〈健康〉〈80代〉〈90代〉〈ひとり暮らし〉〈元気〉〈高齢者〉が含まれていた。このクラスターは、「〈健康〉のためにいろいろなものを〈使い〉、〈80代〉〈90代〉の人や〈ひとり暮らし〉の〈高齢者〉が〈元気〉でいることを支えていくこと」

という課題が表れていると解釈した。

クラスター9には、〈ネガティブな変化〉〈田畑〉〈心配事困りごと〉〈過疎化〉〈都会〉が含まれていた。このクラスターは、「〈田畑〉の〈ネガティブな変化（荒廃）〉や〈都会〉への人口流出や〈過疎化〉による〈心配事困りごと（不安）〉の増加」という課題を表現していると解釈した。

クラスター10には、〈亡くなる〉〈後継者〉〈70代〉〈空き家〉〈住宅〉〈魅力〉が含まれていた。このクラスターは、「今の〈70代〉の方々が〈亡くなる〉と〈後継者〉がおらず、〈住宅〉が〈空き家〉になってしまうが、〈後継者〉を確保するためにどう〈魅力〉を伝えていくか」という課題が表れていると解釈した。

クラスター9とクラスター10は、距離が10の地点でつながっていることから、クラスター9の課題とクラスター10の課題は相互に関連していると解釈された。また、クラスター8とクラスター9・10は距離が12の地点でつながっていることから、クラスター8の課題も相互に関連していると解釈された。

クラスター11には、〈医療体制〉〈医療不足〉〈保健師〉〈救急〉〈必要〉が含まれていた。このクラスターは、「〈医療体制〉が不十分で〈医療不足〉の状況にあるが、以前（村時代）に配置されていたような〈保健師〉や〈救急〉時に対応できる体制づくりが、〈必要〉である」という課題が表れていると解釈した。

クラスター12には、〈学校〉〈保育園〉〈子ども〉〈地域行事役割〉〈過去〉〈なくなる〉〈買い物〉〈若い人〉が含まれていた。このクラスターは、「〈若い人〉が〈買い物〉する場所が〈なくなり（なく）〉、〈子ども〉のための〈学校〉や〈保育園〉、〈過去〉から行われていた〈地域行事〉などを維持するのが難しくなってきた」という現状が表れていると解釈した。

クラスター13には、〈出た人〉〈帰る〉〈環境〉〈人口〉〈定住〉〈減少〉〈町外〉〈寒い〉が含まれていた。このクラスターは、「〈町外〉の人にとっては冬が〈寒い〉ということも影響して〈定住〉〈人口〉は〈減少〉している状況だが、町を〈出た人〉たちが〈帰る〉ことができるような〈環境〉をいかに整えるか」という課題が表れていると解釈した。

クラスター12とクラスター13は、距離が11の地点でつながっていることから、両者の課題は相互に関連していると解釈された。

4. 考察

(1) 地域活性化への取り組みと住民の閉鎖性のジレンマ

限界集落の住民の地域活性化の願いは強い。地域活性化に向けた取り組みとして、様々な観光資源を活用することや地域住民自身が気づかない地域の強みを見つけて活用する取り組みは、すでに多くの過疎地域の過疎対策事業として取り入れられている。このような取り組みの事例として取り上げられる地域は成果が上がった事例であり、成果の上がらなかった事例は取り上げられにくい。多くの地域が一層の過疎化や限界集落化、ひいては消滅集落化を避けられない状況にあることを考えれば、実際には成果の上がらない事例も少なくないことが推察される。

地域活性化のために求められるのが、住民自身が地域活性化に向けた新しい価値観や考

え方を受け入れることである。地域の活性化を人口の増加（流入）と捉えるのであれば、外部から流入する多様な新しい住民との交流を深め、新しい地域づくりに取り組む覚悟が地域住民に求められよう。

しかし、地域で生まれ育った住民、中でも長く地域で暮らす高齢者は、クラスター4に表されているような古くからある自然や美しい景観、文化、豊かな人と人のつながりや互助の関係を大切にしており、大きな変化を望んでいない。クラスター3では、現在の住民と新しい住民との信頼関係形成の難しさが、住民の閉鎖性として表現されたと言えよう。

前出の総合戦略における政策5原則の「地域性」に挙げられた「各地域の実態に合った施策を支援する」際には、地域活性化を願いながらも地域活性化のために求められる変化や新しく転入する住民の価値観を受け入れられない閉鎖性というジレンマを考慮して検討する必要がある。そのためには、住民の思いや価値観を尊重した地域活性化のアイデアを検討することが必須である。

(2) 地域の問題解決に向けた人材の確保・育成

限界集落の問題を解決するための取り組みとして、行政を中心に、トンネルの開通や農産物直売所の開設、観光施設の設置に取り組んできている。近隣の町への観光客がトンネルを通して立ち寄る数が増加するなど一定の成果が認められているが、地域の活性化及び人口増にはつながっていない。ここでクラスター6及び7で挙げられた、地域活性化に向けた取り組みを引っ張り、支える人材の確保の大切さに注目したい。

特にクラスター7で表現されたのは、地域の中で中心的な役割を果たすリーダーの必要性である。リーダーを知恵・知識、力のある現在50から60代の住民に期待したいところである。しかし、50代・60代の人たちの雇用を確保できず、住民の平均的な年齢が既に70歳代に移っている。そのため、50・60代のリーダー人材の確保が難しいという現状に直面している。

住民の人材確保が困難な状況の一方で、クラスター6で指摘されたのは、町外の人材との協力によって一緒に地域の問題を解決する仕組みづくりの必要性である。すでに、地域住民と町外の人が交流し、町外の人にも地域への愛着を感じてもらえるようなイベントの開催にも取り組んでいる。

地域内外で地域の問題解決を担う人材や応援してくれる人材の確保、特に、地域外の人材と協力してアイデアを出し合い、地域を引っ張っていくことのできる地域内のリーダーの育成は急務と言える。また、前出の総合戦略における政策5原則の「自立性」における「地域内外の有用な人材の積極的な確保・育成を急ぐ」という指摘と一致している。

(3) 人口減少による地域の変化への対応

人口減少が進み、地域は古くから守ってきた姿を維持できない。クラスター7で80・90代の高齢者が元気で生活している様子が示されているものの、クラスター10で指摘されているように、若い世代の都会への人口流出などにより、現在の中心的な年代である70代の方々が亡くなられた後を担う後継者が不足している。80・90代の高齢者も元気ではあるが、徐々に畑仕事などが手につかなくなり、すでに耕されなくなって荒れてしまっている田畑も増加の傾向にある。80・90代のひとり暮らしの方が亡くなられた後、すぐ

にその家は主を失い、空き家となる。

つまり、現在の人口構成のままでは、人口減少と高齢化は一層深刻化し、田畑は荒れ、空き家は増加する。美しかった茅葺き屋根の家や田畑は、荒れた景色へと姿を変えてしまう可能性が高い。美しい景色や自然、地域の人々のつながりや互助などといった魅力も、失われてしまうという悪循環に陥ってしまう。クラスター 8・9・10 をつなげてみると、耕されなくなってしまう田畑や空き家を引き継ぐ後継者を見つけること、引き継ぎやすくなるような仕組みを作ることが、この悪循環を水際で食い止めるために必要とされていることが分かる。

このための方策として、増田ら（2014:57）は中高年の地方移住の支援の必要性を指摘しているが、地域には生活していく上で基本的に必要なインフラの整備がされておらず、移住を積極的に受け入れる定住環境は整備されていない。

(4) 町外転出者の帰村再定住環境の整備

限界集落における人口減少への対応を検討する際に、町外への転出者の問題を避けて通ることはできない。クラスター 11・12 で表されていたように、地域の医療体制の不十分さや買い物をする場所、学校、保育園の維持が難しくなっている現状を憂い、地域で生活する住民自身が自分の子どもたちに限界集落での生活継続を期待できない状況にある。また、子どもたちを町外に送り出した住民自身が高齢になった時、近隣地域に転出していった子どもたちに地域に帰ってきてもらえない状況は、この地域が置かれている状況をそのまま表していると言えよう。

前述の増田ら（2014:57）の指摘と合わせて、すでに地域で生活した経験を持ち、地域への愛着を感じている近隣地域在住の町外転出者が帰村できる環境、いわゆる町外転出者の帰村再定住環境の整備の必要性がクラスター 13 から読み取ることができる。町外転出者の中には、子育てや仕事の関係で戻ってきたくても戻ってこられない事情を抱えている者がおり、限界集落に生活に必要なインフラが整備されていないことが事情を乗り越えられない一因となっていると考えられる。

地域に、医療体制（病院・診療所、救急体制他）、買い物する場所（スーパー、コンビニエンスストア他）、交通手段（地域外への通勤・通学が可能なもの）、学校・社会教育施設（小・中学校等）、保育園を整備することで、町外転出者の帰村再定住環境を整える必要性が示唆されたと言えよう。

5. 今後の研究の課題

一つの限界集落の支所職員を対象としたインタビュー調査を基に、対象者の目を通した限界集落の現状と課題を明らかにしてきた。研究の方法でも明示したように、本研究で用いたインタビューの逐語録データに対するテキストマイニング分析は、仮説の検証及び結果の一般化のための分析ではなく、むしろ、仮説生成を目的とした分析となることは避けられない。本研究の結果及び考察として記述した内容も、一般化することはできず、インタビューにご協力いただいた対象者が所属する支所の所管する地域について、前述のような現状と課題があるのではないかということを示すということに留まっている。しかし、

ここで示された結果及び考察は、他の限界集落に関する研究が蓄積されてきた際に、より多くの意味を持つこととなる。他の限界集落との共通点及び相違点を明らかにすることは、当該地域の現状をより明らかにすることとなり、様々な問題への対応を検討する際の基礎的な資料となりうる。

すでに、国は人口減少の問題解決に踏み出そうとしており、その内容が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」及びアクションプランに示されたところではあるが、具体的に進めていくのはこれからであり、どのように進めていくかの大枠を示されたところであると言える。

行政職員や地域住民が、ともに具体的な地域の今後のあり方を検討する際に必要なデータとしての有用性を高めるため、分析方法の精緻化や他地域データとの比較検討を、今後の課題としたい。

謝辞

本研究の実施にあたり、インタビュー調査にご協力いただいた方々に心より感謝申し上げます。また、本研究のテキストマイニング分析の実施に際し、北星学園大学の畑亮輔講師に多大なるご助言をいただきました。ここに、心より感謝を申し上げます。

※本研究は文部科学省科学研究費基盤研究C「限界集落における地域住民のエンパワメント評価と社会的排除に関する研究」によって行われた研究成果の一部である。

文献

- 国立社会保障・人口問題研究所、「日本の将来推計人口」, 2012.
大野晃, 「山村の高齢化と限界集落：高知山村の実態を中心に」『経済』新日本出版社, 1991, 55-71.
国土交通省, 「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果（中間報告）」, 2007.
増田寛也編著, 「地方消滅・東京一極集中が招く人口急減」, 中公新書, 2014.
藤井美和・小杉考司・李政元編著, 「福祉・心理・看護のテキストマイニング入門」中央法規, 2005, p.10, 26, 38-42.
内田治・川嶋敦子・磯崎幸子, 「SPSSによるテキストマイニング入門」, オーム社, 2012, p.11, 62.